令和 5(2023)年度多摩大学経営情報学部第 2 回 SRC 発表資料

卒業研究「日本銀行の金融緩和政策に対する一考察 -生活者の視点に立って」

梅澤佳子ホームゼミナール 4 年　西野伸

1. 経緯

2022 年、世界的な物価高騰から日用品の価格が高騰した。今現在も、値上がりしており、生活者の暮らしが圧迫されている。中小企業も輸入物価の高騰から材料の価格が上昇し、経営が立ち行かなくなっている。この物価高騰の原因はコロナ終息による需要の拡大、ウクライナ情勢による食料品、エネルギーの供給不足の 2 つである。世界で起きた物価高騰が輸入を通して、日本にも訪れた。上記 2 つの原因に付随して 2022 年の大幅な円安により、輸入物価がさらに高騰した。この物価高騰に対する適切な経済政策は、輸入物価高騰の根本的原因である円の為替相場を調整することである。しかし、今の政府・日銀は円の為替相場を調整しようとする動きがない。このような背景から私は政府・日銀に不信感を抱き、私の研究テーマはこのようになった。

2.本研究の目的、仮説

本研究の目的は 2 つある。第一の目的は、異次元緩和は経済政策として、適切だったのか。第二の目的は、企業の収益が向上したのに、なぜ日本経済は成長していないのか。この 2 点を明らかにする。

異次元緩和を施行するにあたって、黒田氏が目標として掲げた物価上昇率 2%はこの政策で達成できなかった。さらに金融緩和を続けた結果、1000 兆円を超える国債を生み出してしまった。このような背景から、日銀は経済政策として、なぜ異次元緩和を選んだのか、その意図・真意を見極める。

安倍前政権時、アベノミクスによって企業収益は好調になった。しかし、その影響は日本経済成長まで繋がらなかった。一方、円安の影響から日用品が高騰し、さらに給料は横ばいであるため、国民は生活が圧迫され続けている。政府・日銀の政策は国民のためのものだったのか、その点も見極める。

3.先行研究の検討

(1)本田由紀　「日本」ってどんな国？-国債比較データで社会が見えてくる

(2)野口悠紀雄　日銀の責任-低金利日本からの脱却

(3)永濱利廣　日本病-なぜ給料と物価は安いままなのか

※書面の関係上、書籍の詳細は割愛させて頂きます。

(4)データ分析参考資料

・日本銀行　・毎月勤労統計調査

・法人企業統計調査　・JETRO　・貿易統計

4.考察

(1)異次元緩和の検証

データ分析の結果から、日銀は大量の国債を発行して累計 500 兆円もの国債を生み出した。だが、市場に出回ったお金の増加額は 37 兆円ほどであった。この程度の供給量では、市場の消費は活発にならない。また、マネタリーベースは 3～4%程度の変化しか見られなかった。物価上昇率が向上しなかったのは当然の結果である。

(2)企業収益向上の実態

円建てとドル建て輸出/輸入を見比べると、両者は 2013 年から反対方向に推移していることが分かった。この結果から、企業収益の向上は円安によるものであり、生産数量の向上などの努力は見られなかった。企業は円安に安住して、設備投資・研究開発などを怠る楽な経営を選んでしまった。

4.結論

(1)異次元緩和は適切ではなかった。多くのお金が生み出されているのに、市場への供給が少ないことは不自然である。この結果から、日銀の真の目的は「低金利・円安による企業収益の向上」だと言える。そもそも物価の安定、賃上げなどは政策目的として意識されていなかった。異次元緩和は大企業のための政策であって、国民を第一に考えたものではなかった。

(2)生産数量が向上しなかったため、新たな雇用が創出されず、市場の消費は活発化されなかった。そのため、日本経済成長まで繋がらなかった。この結果から、日本企業の活力の低さが浮き彫りになった。